

第 4 期 事 業 年 度  
( 自 平 成 1 9 年 4 月 1 日 至 平 成 2 0 年 3 月 3 1 日 )

# 事 業 報 告 書

国立大学法人東京外国語大学

# 国立大学法人東京外国語大学事業報告書

## 「I はじめに」

### 1. 事業の概要

国立大学法人東京外国語大学（以下、「東京外国語大学」という。）の基本的な目標は、「日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。」としており、外国語学部、大学院地域文化研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所及び留学生日本語教育センターの4つの部局においてその目標を実践している。外国語学部では、26 専攻語を中心に50 にのぼる言語について教授するとともに、ヨーロッパ、米州、大洋州、アジアと世界の広範な地域にわたって、言語学、文学、歴史学、思想、文化人類学、社会学、政治学、経済学などさまざまな学問分野にまたがった教育を行っている。大学院地域文化研究科では、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別かつ総合的な研究における我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際拠点としての使命を担っている。アジア・アフリカ言語文化研究所では、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成を、国際的な協力のもとに推進している。留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を行っている。

### 2. 法人をめぐる経営環境

教育再生会議や経済財政諮問会議及び経済財政改革の基本方針2007等における、大学改革に関する中心的な議論が、大学院改革・国際化・教育の質の保証の3点であることから、それらに対応した大学改革に向け関係会議等において検討を進めた。また、運営費交付金の効率化係数に対応した人件費及び物件費の削減に向けた様々な取り組みを行った。とりわけ、人件費については、2006（平成18）年度から2010（平成22）年度までの人員削減計画を作成した。さらに、運営費交付金の効率化係数、総人件費抑制政策、人件費及び物件費等の見込みを考慮した、2006（平成18）年度から2010（平成22）年度までの中期財政計画を作成した。なお、第2期中期目標期間の運営費交付金については、法人評価委員会の評価に基づき算定されることになっているが、具体的な額が確定されない段階において、中期目標期間評価に向けた取り組みや次期中期計画策定の作業が進められた。

### 3. 事業の経過及びその成果

#### （1）業務運営

業務運営面においては、学長特別補佐の人数や業務内容の見直し、室の数や業務内容の見直しを行うとともに、従来の財政企画室・人事企画室・大学運営会議及び将来構想会議を統合して、新たに経営戦略会議を設置し、大学の経営戦略機能の強化を図った。

#### （2）教育

本学はその中期目標において、地球社会の共存共生と地球的課題の解決に貢献できる人材を養成するとの教育目標を掲げており、この目標の実現に向けて、大きな成果を挙げた。

学部においては、特化コース在籍学生による大学院開講授業の先取り履修を実施し、大学院秋期入試では進学出願者全員が合格した。また、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム「生きた言語修得のための26言語・語劇支援」を引き続き実施するとともに、新たに、同支援プログラムに、『「教養日本力」高度化推進プログラム』が、が採択され、活動を開始した。

大学院においては、前期課程に引き続き後期課程の改組について検討を進めた。また、大学教育の国際化推進プログラム「PCS分野における国際共同教育推進プログラム」を引き続き実施するとともに、新たに、グローバルCOEプログラムに「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が、大学院教育改革支援プログラムに「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」及び「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」が、若手研究者養成インターナショナル・トレーニング・プログラムに「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」が、文部科学省特別教育研究経費に「世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム」がそれぞれ採択され、活動を開始した。さらに、文部科学省特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」及び、グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」等と連携しながら、教育を実施した。

留学生日本語教育センターにおいては、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「e-日本語—インターネットで広げる日本語の世界—」による、日本語教材JPLANGの開発を推進するとともに、日本語予備教育授業の中で積極的に活用した。

### (3) 研究

研究面において、世界諸地域の言語・文化・社会に関する領域横断的な創造的研究を推進するとの目標に沿って、様々な成果を挙げた。

大学院においては、グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が採択され、活動を開始するとともに、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」が引き続き着実な成果を上げた。なお、21世紀COEプログラムの二つの拠点「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」と「史資料ハブ地域文化研究拠点」は、拠点終了後も、新たに設置された「地球社会先端教育研究センター」が研究拠点活動を維持した。

AA研においては、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」及び文部科学省の特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」が引き続き着実な成果を挙げた。さらに、特定領域研究「資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築」も積極的に研究活動を展開した。AA研による特別推進研究（COE拠点）「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点」（GICAS）とこの他、科学研究費補助金や民間組織・財団等の助成による多彩な研究プロジェクトが数多く実施された。

### (4) 社会連携・国際貢献

本学はその中期目標において、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に本学独自の教育研究活動の成果を還元することを掲げており、「多言語・多文化教育研究センター」において、この社会連携活動を実施した。また、読売新聞との共催による連続市民講座、「TUFsオープンアカデミー」の市民聴講生制度やアカデミー公講を通して、広く生涯学習の機会を地域市民に提供した。また、国際的な貢献のために、アフガニスタン文字文化財保存支援事業、スマトラ沖地震及び津波被害を受けたアチェにおける歴史的記録文書等の調査・整理及び保存事業を推進した。

## 4. 重要な経営上の出来事等

(1) 平成19年9月に学長の交代に伴う事業の引継がなされるとともに、国際的な視野と異文化に対する理解を持ち、大学の経営や運営に関する経験・知識を有する有識者を、新たに学外理事及び経営協議会学外委員とし活用を図った。

(2) 財政企画室、人事企画室、大学運営会議及び将来構想会議を統合し、新たに経営戦略会議を設置し、

同会議において、学長から提示のあった、本学の中・長期的視点に立った「アクションプラン2007」の検討を行い、その実現に向けて作業を開始した。

- (3) 大学院地域文化研究科の名称変更、博士後期課程の2専攻化及び学部・大学院教員組織の一元化について、2009（平成21）年度実施に向け検討を開始した。
- (4) AA研においては、文部科学省委託研究・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「東南アジアのイスラーム」プロジェクトを推進し、バイルートに続く海外研究拠点として、コタキナバル・リエゾンオフィスを開設した。
- (5) 本学のグランドデザインに基づき、施設費交付事業の企画、検討を行い、異文化交流施設（仮称）の要求原案を策定し、概算要求を行ったところ、文部科学省より施設整備事業が認められ、整備に必要な自己財源を捻出のうえ、事業スケジュール等の検討を開始した。
- (6) 研究推進室を中心に、学内各組織の特徴を生かし、相互の連携により、グローバルCOEプログラムに応募し、「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が5年計画で採択され活動を開始した。

## 5. 主要課題と対処方針

### (1) 学部・大学院教育の整備

グランドデザインに掲げる教育研究の拠点大学をめざし、学部・大学院の整備が課題となっている。外国語学部においては、「教育体制・入試方法等の見直し」として、学部再編と、入試科目の見直し、「教育の国際化に向けた基盤整備」として、英語による教育のさらなる強化と、10月入学の一部導入が課題となっている。また、大学院においては、大学院研究科の名称変更と、博士後期課程の複数専攻化及び学部・大学院教員組織の一元化が課題となっている。これらの課題については、それぞれ関係する部局・室・経営戦略会議において検討を進め、特に大学院改組については、大学設置・学校法人審議会への事前伺い手続きに向け作業を開始した。

### (2) 全国共同利用研究所の中核的拠点化

本学附置の、アジア・アフリカ言語文化研究所は、全国共同利用研究所として設置されており、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会における、今後の学術研究の推進体制に関する議論の中で、国として重点的に支援する中核的研究拠点とそれ以外の各大学の自主的・自律的な管理運営にまかせる組織とを区分する案が検討されている。本学としては、全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所を中核的研究拠点となるべく機能強化して行くことが課題となっている。この点については、アジア・アフリカ言語文化研究所のみならず大学全体としての課題と捉え、機能強化への支援を行うこととした。

### (3) 財政基盤の強化

中長期的な財政状況を見通した財政計画を遂行するにあたって、運営費交付金の1%削減や、総人件費改革に伴う人件費削減への対応が課題となっている。運営費交付金の削減等に対応し、本学の教育研究の特殊性に応じた競争的資金や外部資金の獲得に向け、申請の奨励やシーズ発掘のための方策について、継続した立案・実施を行っている。なお、財政基盤強化のため、知的財産・産学官連携室と研究推進室が協力して、学内シーズの発掘を行うとともに、知的財産・産学官連携室が外部資金に関する情報を収集し、外部資金の助成対象と教員の専門分野とのマッチング機能を果たし、共同研究や受託研究、寄附金等を受け入れた。

## 6. 今後の計画

### (1) 今期中期目標期間計画の完遂

今期中期目標期間における計画の完遂のため、平成20年度及び平成21年度の年度計画を着実に実行

する。

## (2) 次期中期目標期間計画の策定

国立大学法人を取り巻く経営環境や大学改革に関する状況を見据え、また、今期中期目標期間における計画の進捗を考慮した、次期中期目標計画期間の計画策定を推進する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### 大学の基本的な目標

国立大学法人東京外国語大学（以下、「東京外国語大学」という。）の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

### 2. 業務内容

#### 業務運営

業務運営面においては、学長特別補佐の人数や業務内容の見直し、室の数や業務内容の見直しを行うとともに、従来の財政企画室・人事企画室・大学運営会議及び将来構想会議を統合して、新たに経営戦略会議を設置し、大学の経営戦略機能の強化を図った。

#### 教育

本学はその中期目標において、地球社会の共存共生と地球的課題の解決に貢献できる人材を養成するとの教育目標を掲げており、この目標の実現に向けて、大きな成果を挙げた。

学部においては、特化コース在籍学生による大学院開講授業の先取り履修を実施し、大学院秋期入試では進学出願者全員が合格した。また、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム「生きた言語修得のための26言語・語劇支援」を引き続き実施するとともに、新たに、同支援プログラムに、『「教養日本力」高度化推進プログラム』が採択され、活動を開始した。

大学院においては、前期課程に引き続き後期課程の改組について検討を進めた。また、大学教育の国際化推進プログラム「PCS分野における国際共同教育推進プログラム」を引き続き実施するとともに、新たに、グローバルCOEプログラムに「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が、大学院教育改革支援プログラムに「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」及び「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」に、若手研究者養成インターナショナル・トレーニング・プログラムに「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」が、文部科学省特別教育研究経費に「世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム」が採択され、活動を開始した。さ

らに、特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」及びグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」等と連携しながら、教育を実施した。

留学生日本語教育センターにおいては、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「e-日本語-インターネットで広げる日本語の世界-」による、日本語教材JPLANGの開発を推進するとともに、日本語予備教育授業の中で積極的に活用した。

## 研究面

研究面において、世界諸地域の言語・文化・社会に関する領域横断的な創造的研究を推進するとの目標に沿って、様々な成果を挙げた。

大学院においては、グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が採択され、活動を開始するとともに、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」が引き続き着実な成果を上げた。なお、21世紀COEプログラムの二つの拠点「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」と「史資料ハブ地域文化研究拠点」は、拠点終了後も、新たに設置された「地球社会先端教育研究センター」が研究拠点活動を維持した。

AA研においては、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」及び文部科学省の特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」が引き続き着実な成果を挙げた。さらに、特定領域研究「資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築」も積極的に研究活動を展開した。AA研による特別推進研究(COE拠点)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点」(GICAS)とこの他、科学研究費補助金や民間組織・財団等の助成による多彩な研究プロジェクトが数多く実施された。

## 社会連携・国際貢献

本学はその中期目標において、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に本学独自の教育研究活動の成果を還元することを掲げており、「多言語・多文化教育研究センター」において、この社会連携活動を実施した。また、読売新聞との共催による連続市民講座、「TUFSオープンアカデミー」の市民聴講生制度やアカデミー公講を通して、広く生涯学習の機会を地域市民に提供した。また、国際的な貢献のために、アフガニスタン文字文化財保存支援事業、スマトラ沖地震及び津波被害を受けたアチェにおける歴史的記録文書等の調査・整理及び保存事業を推進した。

## 3. 沿革

昭和24年5月	国立学校設置法の施行により東京外国語大学を設置
昭和39年4月	アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
昭和41年4月	大学院外国語学研究科修士課程を設置
昭和45年4月	附属日本語学校を設置
昭和52年4月	大学院地域研究研究科修士課程を設置
平成4年4月	大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置
平成4年10月	附属日本語学校を留学生日本語教育センターに改組
平成7年4月	外国語学部を7課程に改組
平成12年8月	府中新キャンパスに移転
平成16年4月	国立大学法人東京外国語大学へ移行
平成18年4月	大学院地域文化研究科博士前期課程を4専攻に改組

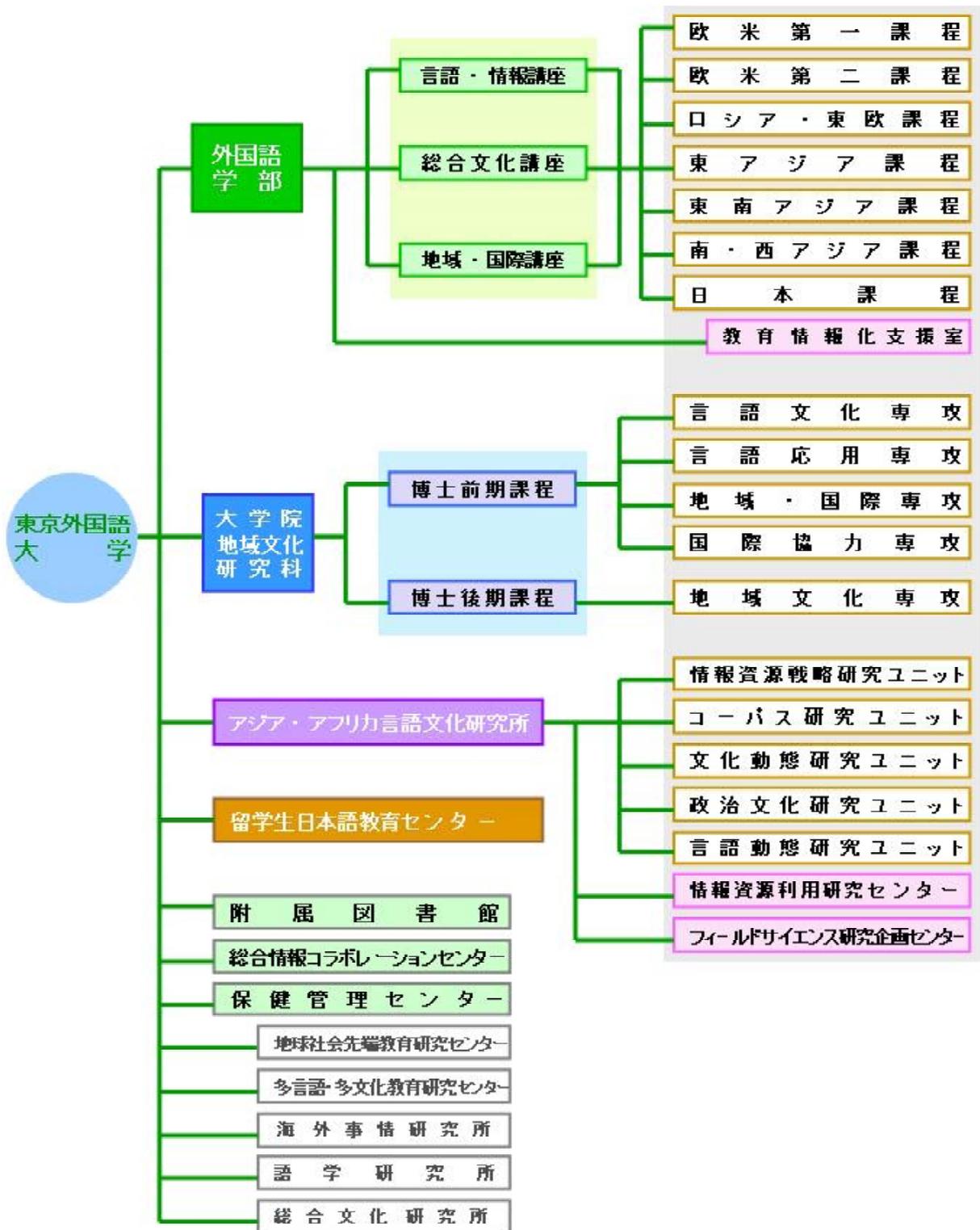
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

2007 (平成19) 年度 教育研究組織図



## 7. 所在地

東京都府中市
--------

## 8. 資本金の状況

40,269,202,318円 (全額 政府出資)
---------------------------

## 9. 学生の状況

総学生数	4,331人
学部学生	3,808人
修士課程	339人
博士課程	184人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京外国語大学役員等に関する規程の定めるところによる。

<平成19年8月31日まで>

役職	氏名	任期	経歴
学長	池端 雪浦	平成13年9月1日～ 平成19年8月31日	平成元年7月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 平成 7年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 (平成9年3月まで) 平成 9年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 附属情報資源利用研究センター長 (平成11年3月まで) 平成12年4月 東京外国語大学附属図書館長 (平成13年8月まで) 平成13年9月 東京外国語大学学長 (平成17年8月まで) 平成17年9月 東京外国語大学学長 (平成19年8月まで)
理事(教育・学生等担当) / 副学長	馬場 彰	平成17年9月1日～ 平成19年8月31日	平成8年4月 東京外国語大学外国語学部教授 平成14年4月 東京外国語大学外国語学部長 (平成17年8月まで) 平成17年9月 東京外国語大学理事 (副学長)
理事(研究・国際学術戦略本部等担当) / 副学長	宮崎 恒二	平成17年9月1日～ 平成19年8月31日	平成8年7月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 平成13年4月

			東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長（平成17年3月まで） 平成17年9月 東京外国語大学理事（副学長）
理事（財政・経営・産学官連携等担当）（非常勤）	橋本 文男	平成16年4月1日～ 平成19年8月31日	平成元年6月 株式会社東京銀行取締役 平成8年6月 東京三菱投資顧問株式会社取締役会長 平成13年6月 東京三菱投資顧問株式会社顧問（平成15年11月退任） 平成16年4月 東京外国語大学理事
監事	田多井 宣和	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和55年10月 司法試験合格（昭和58年4月 弁護士登録） 昭和58年4月 森田昌昭法律事務所 昭和60年4月 高瀬・田多井法律事務所開設 平成2年7月 田多井宣和法律事務所開設
監事	松田 千恵子	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行 平成10年10月 ムーディーズジャパン株式会社格付部門事業会社担当アナリスト 平成13年9月 株式会社コーポレートディレクションアソシエイトパートナー 平成18年6月 マトリックス株式会社代表取締役

<平成19年9月1日から>

役職	氏名	任期	経歴
学長	亀山 郁夫	平成19年9月1日～ 平成23年3月31日	平成5年4月 東京外国語大学外国語学部教授 平成17年4月 東京外国語大学附属図書館長（平成19年8月まで） 東京外国語大学学長特別補佐（平成19年8月まで） 平成19年9月 東京外国語大学学長
理事(教育・学生等担当)／副学長	小林 二男	平成19年9月1日～ 平成21年3月31日	平成10年4月 東京外国語大学教授 平成17年9月 東京外国語大学外国語学部長（平成19年8月まで） 平成19年9月 東京外国語大学理事（副学長）
理事(研究・国際等担当)／副学長	宮崎 恒二	平成17年9月1日～ 平成21年3月31日	平成8年7月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 平成13年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長（平成17年3月まで） 平成17年9月 東京外国語大学理事（副学長）（平成19年8月まで） 平成19年9月 東京外国語大学理事（副学長）
理事（財政・経営・産学官連携等担当）	酒井 邦弥	平成19年9月1日～ 平成21年3月31日	平成14年3月 日本中央地所株式会社代表取締役社長 平成17年12月 日本中央地所株式会社常勤顧問（平成18年3月まで） 平成18年3月 株式会社ユウシュウコープ顧問 平成19年9月 東京外国語大学理事
監事	田多井 宣和	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和55年10月 司法試験合格（昭和58年4月 弁護士登録） 昭和58年4月 森田昌昭法律事務所 昭和60年4月 高瀬・田多井法律事務所開設 平成2年7月 田多井宣和法律事務所開設

監事	松田 千恵子	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行 平成10年10月 ムーディーズジャパン株式会社格付部門事業会社担当ア ナリスト 平成13年9月 株式会社コーポレートディレクションアソシエイトパー トナー 平成18年6月 マトリックス株式会社代表取締役
----	--------	--------------------------	---

### 1 1. 教職員の状況

<p>教員 583人（うち常勤254人、非常勤329人） 職員 154人（うち常勤105人、非常勤 49人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で4人（1%）減少しており、平均年齢は47歳（前年度46歳） となっております。</p>
--

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

#### 1. 貸借対照表（財務諸表へのリンクを記載）

（百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,158
土地	25,882	引当金	
建物	17,327	退職給付引当金	16
減価償却累計額等	2,692	流動負債	
構築物	1,052	運営費交付金債務	389
減価償却累計額等	342	その他の流動負債	1,419
工具器具備品	471		
減価償却累計額等	263	負債合計	4,983
図書	2,938		
その他の有形固定資産	10	純資産の部	
その他の固定資産	284		
		資本金	

流動資産		政府出資金	40,269
現金及び預金	1,404	資本剰余金	931
その他の流動資産	602	利益剰余金	491
		純資産合計	41,690
資産合計	46,673	負債純資産合計	46,673

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

## 2. 損益計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(百万円)

	金額
経常費用 (A)	6,219
業務費	
教育経費	678
研究経費	486
教育研究支援経費	227
人件費	4,420
その他	110
一般管理費	298
経常収益 (B)	6,344
運営費交付金収益	3,269
学生納付金収益	2,480
その他の収益	595
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	125

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表へのリンクを記載）

（百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	584
人件費支出	△4,107
その他の業務支出	△1,725
運営費交付金収入	3,389
学生納付金収入	2,351
その他の業務収入	676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	472
VI 資金期首残高(F)	332
VII 資金期末残高（G=F+E）	804

（注）各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表へのリンクを記載）

（百万円）

	金額
I 業務費用	3,515
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	6,219 △2,704
（その他の国立大学法人等業務実施コスト） II 損益外減価償却相当額	787

Ⅲ損益外減損損失相当額	-
Ⅳ引当外賞与増加見積額	△9
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	△42
Ⅵ機会費用	561
Ⅶ（控除）国庫納付額	-
Ⅷ国立大学法人等業務実施コスト	4,812

（注）各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比207百万円（0.44%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の46,673百万円となっている。

主な増加要因としては、図書が、教育・研究用図書の購入等により71百万円（2.46%）増の2,938百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により659百万円（4.31%）減の14,635百万円となったこと、構築物が減価償却等により81百万円（10.29%）減の710百万円となったこと等が挙げられる。

##### （負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は450百万円（9.93%）増の4,983百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、固定資産購入により82百万円（24.05%）増の422百万円となったこと、寄附金債務が、国際教育支援基金の受入額の増加等により112百万円（33.17%）増の452百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払消費税等が、消費税納付見込額の減少により8百万円（77.07%）減の2百万円となったこと等が挙げられる。

##### （純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は657百万円（1.55%）減の41,690百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したことにより125百万円（34.25%）増の491百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が、減価償却等の見合いとして787百万円（32.37%）減の3,218百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成19年度の経常費用は495百万円(8.65%)増の6,219百万円となっている。主な増加要因としては、教員人件費が、前年度に定年延長を行ったことに伴い退職者が増加したこと等により191百万円(6.21%)増の3,273百万円となったこと、職員人件費が、退職者が増加したこと等により167百万円(18.32%)増の1,076百万円となったこと、補助金の受入額が増加したこと等により、教育経費・研究経費が189百万円(19.35%)増の1,164百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、キャンパス内の環境整備にかかる経費が減少したこと及び、保守点検経費の見直しを行ったこと等により110百万円減(26.94%減)の298百万円となったこと等が挙げられる。

### (経常収益)

平成19年度の経常収益は532百万円(9.16%)増の6,344百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収益が、補助金等の受入れの増加により147百万円(137.88%)増の253百万円となったこと、運営費交付金収益が、退職手当の執行増加に伴う費用進行基準収益額の増加等により389百万円(13.49%)増の3,269百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が、施設整備費補助金の減少等により17百万円(66.90%)減の8百万円となったこと等が挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成19年度の当期総利益は75百万円(151.40%)増の125百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは356百万円(156.23%)増の584百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が148百万円(80.51%)増の332百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が176百万円(4.10%)減の4,107百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,403百万円(92.64%)増の△112百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が1,205百万円(89.62%)減の△139百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が899百万円(98.58%)減の13百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

なし

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは93百万円(1.89%)減の4,811百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が、退職手当の支給増加等により605百万円(11.38%)増の5,921百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、対象職員数の減少等により381百万円(112.49%)減の△42百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	46,567	47,902	46,880	46,673
負債合計	4,875	4,537	4,533	4,983
純資産合計	41,692	43,366	42,347	41,690
経常費用	6,176	5,988	5,724	6,219
経常収益	6,336	6,145	5,812	6,344
当期総損益	160	156	50	125
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	432	228	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	292	△1,515	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
資金期末残高	895	1,618	332	804
国立大学法人等業務実施コスト	5,028	4,754	4,905	4,812
(内訳)				
業務費用	3,542	3,278	3,061	3,515
うち損益計算書上の費用	6,176	5,988	5,762	6,219
うち自己収入	△2,634	△2,710	△2,701	△2,704
損益外減価償却相当額	836	692	769	787
損益外減損損失相当額	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△9
引当外退職給付増加見積額	40	△17	339	△42
機会費用	610	801	736	561
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

平成18年度から19年度にかけて、負債合計が増加したのは、固定資産取得により資産見返負債が増加したこと、基金の受入金額増加により寄附金債務が増加したこと等による。

平成17年度から19年度にかけて、当期総損益が増減したのは、平成18年度に国際交流会館の土地、建物の売却による臨時損失を計上したこと、単年度限りの事業としてキャンパス周辺環境整備を行ったこと等により、一般管理費が増加したこと等による。

平成16年度から17年度にかけて業務活動によるキャッシュフローが減少したのは、承継委任経理金による収入が無くなったこと、運営費交付金収入が減少したこと等による。また、平成17年度から18年度にかけて業務活動によるキャッシュフローが減少したのは、原材料、商品またはサービスの購入による支出が増加したこと等による。また、平成18年度から19年度にかけて業務活動によるキャッシュフローが増加したのは、補助金等収入が増加したこと、人件費支出が減少したこと等による。

平成16年度から17年度にかけて投資活動によるキャッシュフローが増加したのは、定期預金の払出による収入、有価証券の売却による収入が増加したこと等による。また、平成17年度から18年度にかけて投資活動によるキャッシュフローが減少したのは、定期預金の預入による支出が増加したこと、国立大学財務・経営センターへの納付による支出が増加したこと等による。また、平成18年度から19年度にかけて投資活動によるキャッシュフローが増加したのは、国立大学財務・経営センターへの納付による支出が無くなったこと、固定資産取得による支出が減少したこと等による。

平成16年度から18年度にかけて損益外減価償却費相当額が増減したのは、損益外減価償却費の振替修正を行ったこと等による。

平成16年度から17年度にかけて引当外退職給付増加見積額が減少したのは、支給対象員数が減少したこと等による。また、平成17年度から18年度にかけて引当外退職給付増加見込額が増加したのは、退職手当算定方法が変更になったこと等による。また、平成18年度から19年度にかけて引当外退職給付増加見込額が減少したのは、支給対象員数が減少したこと等による。

平成16年度から17年度にかけて機会費用が増加したのは、政府出資等の機会費用が増加したこと等による。また、平成18年度から19年度にかけて機会費用が減少したのは、政府出資等の機会費用が減少したこと等による。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は、単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略している。

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益125,199,431円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、125,199,431円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、目的積立金の使用はない。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

なし

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,028	7,301	7,421	7,906	7,765	8,038	6,034	6,415	
運営費交付金収入	3,538	3,538	3,255	3,255	3,222	3,222	3,389	3,389	
補助金等収入	0	0	0	95	45	116	69	267	補助金等の獲得に努めたため
学生納付金収入	2,311	2,262	2,399	2,396	2,402	2,382	2,397	2,352	
その他収入	1,179	1,501	1,767	2,160	2,096	2,318	179	407	国からの受託事業等の獲得及び寄附金の獲得に努めたため
支出	7,028	7,141	7,421	7,702	7,765	7,448	6,034	6,182	
教育研究経費	4,421	3,936	4,314	4,187	4,344	4,096	4,496	4,410	
一般管理費	1,488	1,755	1,382	1,304	1,545	1,247	1,344	1,283	
その他支出	1,119	1,450	1,725	2,211	1,876	2,105	194	489	国からの受託事業等の獲得及び寄附金の獲得に努めたため
収入－支出	0	160	0	204	0	590	0	233	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は6,344,387,229円で、その内訳(※1)は、運営費交付金収益3,269,182,409円(51.53%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,112,570,650円(33.30%)、その他962,634,170円(15.17%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学における教育研究の高度化、個性豊かな大学づくりを目指し、学部・大学院における教育・研究を行うとともに、競争的資金を積極的に獲得し、教育研究面における様々なプロジェクトを推進した。

## 教育面

### (教育)

学部においては、特化コース在籍学生による大学院開講授業の先取り履修を実施し、大学院秋期入試では進学出願者全員が合格した。大学院においては、前期課程に引き続き後期課程の改組について検討を進めた。

### (教育プロジェクト)

学部においては、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム「生きた言語修得のための26言語・語劇支援」を引き続き実施するとともに、新たに、同支援プログラムに、『「教養日本力」高度化推進プログラム』が採択され、本学の個性をいかに発揮した。

大学院においては、大学教育の国際化推進プログラム「PCS分野における国際共同教育推進プログラム」を引き続き実施するとともに、新たに、グローバルCOEプログラムに「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が、大学院教育改革支援プログラムに「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」及び「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」が、若手研究者養成インターナショナル・トレーニング・プログラムに「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」が、文部科学省特別教育研究経費に「世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム」が採択され、活動を開始した。さらに、特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」及びグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」等と連携しながら、教育を実施した。

留学生日本語教育センターにおいては、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「e-日本語—インターネットで広げる日本語の世界—」による、日本語教材JPLANGの開発を推進するとともに、日本語予備教育授業の中で積極的に活用した。

## 研究面

研究面において、世界諸地域の言語・文化・社会に関する領域横断的な創造的研究を推進するとの目標に沿って、基礎的及び研究プロジェクトにおいて様々な成果を挙げた。

### (基礎的な研究)

外国語学部及び地域文化研究科の教員は、大学から基礎研究費を配分されて研究を遂行するとともに、学内措置で設置された3研究所を中心として、研究目標で示された3つの領域の研究に取り組んだ。

アジア・アフリカ言語文化の所員は、基本目標の実現及び重点的な研究領域に関する研究を深化させるため、5研究ユニットならびに2センターのいずれかに所属し、共同研究を組織し、アジア・アフリカの言語・文化について先導的な共同研究を推進している。

### (研究プロジェクト)

大学院においては、グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」が採択され、活動を開始するとともに、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」が引き続き着実な成果を上げた。

AA研においては、文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の、「東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態」及び文部科学省の特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」が引き続き着実な成果を挙げた。さらに、特定領域研究「資源の配分と共有に関する人類学的統合領域の構築」も積極的に研究活動を展開した。AA研による特別推進研究(COE拠点)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点」(GICAS)とこの他、科学研究費補助金や民間組織・財団等の助成による多彩な研究プロジェクトが数多く実施された。

### 社会連携・国際貢献プロジェクト

本学はその中期目標において、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に本学独自の教育研究活動の成果を還元することを掲げており、「多言語・多文化教育研究センター」において、この社会連携活動を実施した。また、読売新聞との共催による連続市民講座、「TUFSオープンアカデミー」の市民聴講生制度やアカデミー公講を通して、広く生涯学習の機会を地域市民に提供した。また、国際的な貢献のために、アフガニスタン文字文化財保存支援事業、スマトラ沖地震及び津波被害を受けたアチェにおける歴史的記録文書等の調査・整理及び保存事業を推進した。

事業の実施財源は、運営費交付金収益3,269,182,409円(51.53%)、授業料収益2,112,570,650円(33.30%)、その他962,634,170円(15.17%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費678,116,572円、研究経費486,228,593円、教育研究支援経費227,478,420円、受託研究費等41,392,414円、受託事業費68,340,235円、役員人件費71,059,923円、教員人件費3,272,869,257円、職員人件費1,075,666,967円、一般管理費298,035,417円となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、①電話交換機設備保全、遠隔警備業務(本郷サテライト)、高圧受変電設備点検(本郷サテライト)を複数年契約とし、②自家発電機の運転方法の見直しを行い、前年度比約2,096千円節減を図った。また、外部資金の獲得については、588,315千円と予定を超える状況であった。

また、施設・設備の整備については、本学のランドデザインに基づき、施設整備事業として、異文化交流施設と総合情報コラボレーションセンター及び営繕事業(構内雨水浸透施設取設他)に関する2008(平成20)年度施設整備事業概算要求の企画・立案及び原案を策定した。なお、異文化交流施設については、文部科学省より「S」の総合判定を得、事業スケジュール及び整備に必要な自己財源等について検討を開始するとともに、2007(平成19)年度施設費交付事業として、保谷職員宿舍屋上防水改修工事等を実施した。また、施設マネジメント室が安全で快適なキャンパスを目指した屋外環境整備の企画・立案を行い、次のような取り組みを行った。①倒木・枯れ枝除去、樹木の補修、除草等を実施し、歩行者の通行安全を確保した。②環境美化対策として、放置自転車の処分を実施した。③構内先行案内板を更新し、来学者の案内のための利便を図った。④駐車場ゲート監視カメラの取替を行った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

限度額を9億円としていたが、借り入れの実績はなし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本 剰余金	小計	
平成16年度	3	-	3	-	-	3	-
平成17年度	73	-	71	-	-	71	1
平成18年度	308	-	306	-	-	306	2
平成19年度	-	3,389	2,889	115	-	3,004	385
	384	3,389	3,269	115	-	3,384	389

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
 ①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	3	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (業務費：3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	71	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：71 (業務費：71) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務71百万円を収益 化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	71	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	306	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証評価経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：306 (業務費：305, 一般管理費：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務306百万円を収益 化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	306	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	310	①業務達成基準を採用した事業等：多言語・多文化教育研究プロジェクト、世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム、中東イスラーム研究教育プロジェクト、アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究、国費留学生支援事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：310 (業務費：310) イ) 固定資産の取得額：51 (工具器具備品26、図書23、ソフトウェア2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラムについては、計画に対する達成率が97%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、97%相当額94百万円を収益化。 多言語・多文化教育研究プロジェクトについては、計画に対する達成率が96%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、96%相当額119百万円を収益化。 中東イスラーム研究教育プロジェクトについては、計画に対す
	資産見返運 営費交付金	51	
	資本剰余金	0	
	計	361	

			<p>る達成率が100%であったため、全額108百万円を収益化。</p> <p>アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究については、計画に対する達成率が100%であったため、全額34百万円を収益化。</p> <p>国費留学生支援事業については、学生1人当たりの国費留学生学種別単価により算出した額により7百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,577	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,577 (業務費：2,577)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：64 (建物6、建物附属設備14、構築物2、ソフトウェア9、工具器具備品6、図書27)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	64	
	資本剰余金	0	
	計	2,641	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	<p>①費用進行基準を採用した事業等：障害学生特別支援事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (業務費：2)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額		0	該当なし
合計		3,004	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1	一般施設借料 ・一般施設借料において、借地（一部）を購入した時期が予定 より早まったため、未使用額を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中 期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	計	1	
18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	2	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定であ る。  一般施設借料 ・一般施設借料において、借地（一部）を購入した時期が予定よ り早まったため、未使用額を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期 目標期間終了時に国庫に返納する予定である。

	計	2	
19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	8	<p>多言語・多文化教育研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語・多文化教育研究プロジェクトについて、「シリーズ多言語・多文化共同実践研究」作成に当初計画以上の時間を要しており、4%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。</li> <li>・多言語・多文化教育研究プロジェクトについては、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</li> </ul> <p>世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラムについて、会話モジュールの地域言語版の作成に当初計画以上の時間を要しており、3%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。</li> <li>・世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラムについては、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</li> </ul>
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	377	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</li> </ul>
	計	385	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。